

## 11年間の要約財務データ

	2000	1999	1998	1997
<b>損益計算書データ</b>				
売上高:	¥284,757	¥305,324	¥326,094	¥302,886
機械加工品	127,734	136,807	142,007	136,147
売上高に対する比率	45%	45%	43%	45%
電子機器	146,133	157,603	180,875	165,118
売上高に対する比率	51%	52%	56%	54%
流通販売ほか	10,890	10,914	3,212	1,621
売上高に対する比率	4%	3%	1%	1%
売上総利益	¥ 81,534	¥ 90,161	¥107,086	¥ 86,487
売上高に対する比率	28.6%	29.5%	32.8%	28.6%
営業利益	31,069	38,546	58,811	41,901
売上高に対する比率	10.9%	12.6%	18.0%	13.8%
当期純利益(損失)	(2,677)	11,507	15,144	8,862
売上高に対する比率	(0.9)%	3.7%	4.6%	2.9%
<b>貸借対照表データ</b>				
総資産	¥403,994	¥473,360	¥492,210	¥563,220
流動資産	153,658	219,826	213,194	264,368
流動負債	124,085	197,071	246,114	322,966
短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入債務	68,022	142,828	178,228	254,243
長期借入債務	124,690	128,223	96,882	109,365
運転資本	29,573	22,755	(32,920)	(58,598)
株主資本	154,357	145,705	141,843	123,831
総資産に対する比率	38.2%	30.8%	28.8%	22.0%
<b>1株当たりデータ</b>				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	¥ (6.72)	¥ 28.94	¥ 38.42	¥ 22.76
潜在株式調整後	(5.39)	26.32	34.85	21.03
株主資本	386.71	366.29	357.77	317.46
現金配当金	7.00	7.00	7.00	7.00
<b>その他のデータ</b>				
株主資本当期純利益率	(1.8)%	8.0%	11.4%	7.4%
総資産当期純利益率	(0.7)%	2.4%	2.9%	1.6%
支払利息	¥ 7,897	¥12,231	¥16,593	¥ 19,109
営業活動から得たキャッシュ・フロー	61,692	60,740	83,878	29,546
固定資産の購入(設備投資額)	19,504	20,563	23,688	50,931
フリー・キャッシュ・フロー	42,188	40,177	60,190	(21,385)
減価償却費及びその他の償却費	25,026	28,034	29,616	29,277
発行済株式数(株)	399,150,527	397,787,828	396,470,473	390,076,018
従業員数(人)	42,399	40,482	38,733	37,096

注1. 2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として6,276百万円を計上しました。

2. 1995年度に、連結子会社の信販事業と、その子会社である消費者金融会社の株式を売却しました。この売却により109,368百万円の資金を受け取り、短期借入金及び長期借入債務の返済に充当しました。この結果、金融債権・債務は減少しました。

3. 1994年度に、決算日を9月30日から3月31日に変更しました。従って、1994年度は1993年10月1日から1994年3月31日までの6ヵ月間の決算となっております。他の事業年度については12ヵ月間です。

単位:千米ドル  
(注6)

単位:百万円

1996	1995	1994	1993	1992	1991	1990	2000
¥260,537	¥239,133	¥121,586	¥265,165	¥278,685	¥285,419	¥263,436	\$2,682,591
122,540	113,795	51,835	111,644	122,634	131,851	124,188	1,203,335
47%	48%	42%	42%	44%	46%	47%	
136,519	115,216	61,504	126,653	124,555	121,001	113,820	1,376,665
52%	48%	51%	48%	45%	43%	43%	
1,478	10,122	8,247	26,868	31,496	32,567	25,428	102,591
1%	4%	7%	10%	11%	11%	10%	

¥ 75,152	¥ 63,866	¥ 31,753	¥ 69,430	¥ 68,197	¥ 78,032	¥ 79,103	\$ 768,102
28.8%	26.7%	26.1%	26.2%	24.5%	27.3%	30.0%	
34,788	27,283	12,706	23,894	15,826	27,646	32,877	292,690
13.4%	11.4%	10.4%	9.0%	5.7%	9.7%	12.5%	
7,354	2,570	591	(61,212)	(13,643)	889	1,458	(25,219)
2.8%	1.1%	0.5%	(23.1)%	(4.9)%	0.3%	0.5%	

¥556,787	¥529,959	¥699,475	¥706,790	¥859,661	¥921,294	¥825,005	\$3,805,878
291,143	287,762	457,402	463,902	546,324	610,029	562,441	1,447,555
336,106	308,740	414,075	384,190	388,385	454,420	395,083	1,168,959
251,983	249,712	328,082	290,144	277,031	321,153	274,817	640,810
97,129	99,208	161,207	198,773	285,111	260,251	225,246	1,174,658
(44,963)	(20,978)	43,327	79,712	157,939	155,609	167,358	278,596
116,753	113,276	111,623	111,573	168,489	181,921	182,770	1,454,140
21.0%	21.4%	16.0%	15.8%	19.6%	19.7%	22.2%	

単位:米ドル  
(注6)

単位:円

¥ 18.91	¥ 6.61	¥ 1.52	¥(157.48)	¥ (35.11)	¥ 2.29	¥ 3.80	\$ (0.06)
18.68	6.61	1.52	(157.40)	(35.07)	2.31	3.84	(0.05)
300.22	291.33	287.13	287.00	433.51	468.43	474.55	3.64
7.00	6.00	3.00		6.00	11.75	11.75	0.07

単位:千米ドル  
(注6)

単位:百万円

6.4%	2.3%	0.5%	(54.9)%	(7.8)%	0.5%	0.8%	
1.4%	0.4%	0.1%	(7.8)%	(1.5)%	0.1%	0.2%	
¥ 17,525	¥17,903	¥ 7,707	¥ 18,159	¥ 26,456	¥ 31,100	¥ 21,838	\$ 74,395
26,230	52,951	16,594	1,868	17,134	(12,630)	(70,008)	581,178
37,434	22,895	8,880	19,452	35,256	61,704	52,838	183,740
(11,204)	30,056	7,714	(17,584)	(18,122)	(74,334)	(122,846)	397,438
22,319	18,634	9,269	17,584	24,771	22,316	21,679	235,761
388,892,609	388,824,616	388,761,608	388,758,517	388,664,237	388,368,093	385,143,978	
35,978	29,790	27,821	28,311	31,582	33,372	27,825	

4. 1993年度の純損失には合計59,118百万円の特別損失が含まれております。当社は、リストラクチャリングの推進により企業体質の改善をはかるべく1993年3月に半導体事業から撤退し、46,792百万円の特別損失を計上しました。また、財務体質の健全化をはかるため、上場有価証券の評価方法を原価法より低価法に変更し、この結果、12,326百万円の有価証券評価損を特別損失に計上しました。

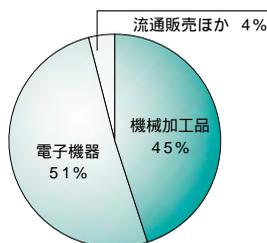
5. 2000年度より、部門別売上高の区分を変更し、過年度の数値を修正し再表示しております。

6. 米ドル金額は、便宜的に2000年3月31日現在の為替相場1米ドル=106.15円で換算しております。

# 財務報告

## 開示区分の変更と事業別セグメント情報

3事業部門の売上高構成比



当期より、事業戦略に基づきグループ内の事業区分を「機械加工品事業」、「電子機器事業」、「流通販売事業ほか」の3区分と致しました。各事業区分には下記の製品が含まれております。

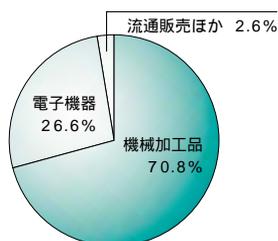
**機械加工品事業**：ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング、ピボット・アッシーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ファスナー、ホイール、防衛関連用特殊機器などの「その他機械加工品」

**電子機器事業**：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、パソコン用キーボード、スピーカー、FDD サブアッシー、スイッチング電源などの「その他電子機器」

**流通販売事業ほか**：家具及びインテリアなど

各事業の状況は以下のとおりです。

3事業部門の営業利益構成費



2000年3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥127,734	¥146,133	¥10,890	¥284,757	¥	¥284,757
内部売上高	6,940			6,940	(6,940)	
売上高計	134,674	146,133	10,890	291,697	(6,940)	284,757
営業費用	112,678	137,879	10,071	260,628	(6,940)	253,688
営業利益	21,996	8,254	819	31,069		31,069
資産	183,111	234,558	8,022	425,691	(21,697)	403,994
減価償却費	10,031	11,911	83	22,025		22,025
資本的支出	8,813	10,571	228	19,612		19,612

注：資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,942百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

## 経営成績

### 売上高

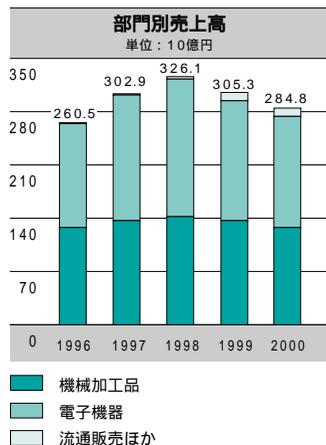
当期の連結売上高は、284,757百万円と前期比6.7%の減収となりました。なお、前期の為替レートを適用した場合と比較すると、当期の売上高は27,119百万円の目減りとなります。

機械加工品事業は、情報通信関連機器業界からの需要が順調に伸び、ボールベアリング、ピボット・アッシー等の製品が好調に推移しました。一方、航空機関連では米国市場からの需要が減少し、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリングの販売は低迷しました。防衛関連製品は比較的堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は127,734百万円となりました。

電子機器事業は、主要客先であるパソコンを中心とする情報通信関連機器業界よりの需要は好調に推移し、精密小型モーターを中心に総じて販売数量は増加致しましたが、激化する価格競争の影響により収益面では厳しい結果となりました。当事業の売上高は146,133百万円となりました。

流通販売事業ほかでは、個人消費が低迷するなか、大阪伊丹空港への新店舗出店など積極的な事業展開により順調に業績を伸ばし、売上高は10,890百万円となりました。

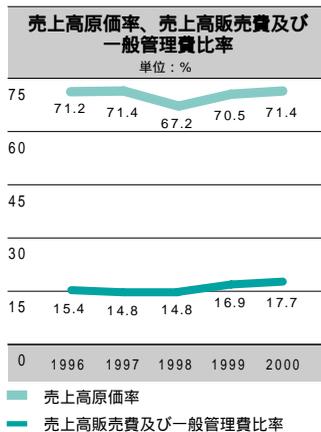
なお、事業部門別売上高の内訳は以下のとおりです。



部門別売上高

3月31日に終了した各事業年度	2000	1999	1998	1997	1996
<b>機械加工品</b>					
ベアリング及びベアリング関連製品	¥101,847	¥109,535	¥112,785	¥102,993	¥90,952
その他機械加工品	25,887	27,272	29,222	33,154	31,588
小計	127,734	136,807	142,007	136,147	122,540
<b>電子機器</b>					
回転機器	63,758	64,789	68,358	64,248	54,374
その他電子機器	82,375	92,814	112,517	100,870	82,145
小計	146,133	157,603	180,875	165,118	136,519
<b>流通販売ほか</b>	10,890	10,914	3,212	1,621	1,478
<b>総計</b>	<b>¥284,757</b>	<b>¥305,324</b>	<b>¥326,094</b>	<b>¥302,886</b>	<b>¥260,537</b>

## 売上原価、販売費及び一般管理費



売上高の6.7%減少とほぼ比例して売上原価も5.5%減少致しましたが、ボールベアリングの増産等に伴う一時的な製造コストの上昇や電子機器の販売価格の低下を主因として、当期の売上高原価率が前期の70.5%より0.9ポイント増加し、71.4%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、売上高が減少したため、絶対額では前期比2.2%減少したものの、売上高に対する比率は、前期の16.9%から0.8ポイント増加し17.7%となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各事業年度	2000	1999	1998	1997	1996
売上高	¥284,757	¥305,324	¥326,094	¥302,886	¥260,537
売上原価	203,223	215,163	219,008	216,399	185,385
売上高原価率	71.4%	70.5%	67.2%	71.4%	71.2%
売上総利益	81,534	90,161	107,086	86,487	75,152
販売費及び一般管理費	50,465	51,615	48,275	44,586	40,364
売上高販売費及び一般管理費比率	17.7%	16.9%	14.8%	14.8%	15.4%

## 利益

売上高原価率、売上高販売費及び一般管理費比率の上昇に伴い、当期の売上高営業利益率は、前期の12.6%より1.7ポイント低下し10.9%となりました。

営業外費用(営業外損益の純額)は、前期の20,111百万円から17,570百万円増加し37,681百万円となりました。支払利息が前期の12,231百万円から4,334百万円減少し7,897百万円となり、また、前期に発生した有価証券売却損及び有価証券評価損が発生しませんでした。当期に、これまでの懸案であったミネベア信販の売却を中心に総額25,782百万円の関係会社事業整理損などを特別損失として計上したことが営業外費用増加の主因となりました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として6,276百万円を計上しました。この結果、当期純損失は2,677百万円となりました。



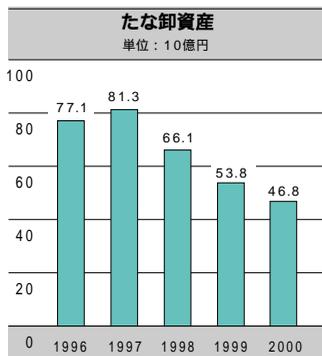
### 利益

3月31日に終了した各事業年度	2000	1999	1998	1997	1996
営業利益	¥31,069	¥38,546	¥58,811	¥41,901	¥34,788
売上高営業利益率	10.9%	12.6%	18.0%	13.8%	13.4%
営業外費用(営業外損益の純額)	37,681	20,111	35,876	27,045	24,543
当期純利益(損失)	(2,677)	11,507	15,144	8,862	7,354
売上高当期純利益率	(0.9)%	3.7%	4.6%	2.9%	2.8%
1株当たり当期純利益(損失)(円):					
潜在株式調整前	(6.72)	28.94	38.42	22.76	18.91
潜在株式調整後	(5.39)	26.32	34.85	21.03	18.68
株主資本当期純利益率	(1.8)%	8.0%	11.4%	7.4%	6.4%
総資産当期純利益率	(0.7)%	2.4%	2.9%	1.6%	1.4%

注：2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。

## 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

### 財政状態



当期末現在の総資産は403,994百万円で、対前期比69,366百万円減少しました。これは主として、前期に引き続き有利子負債の削減を経営方針として資産の圧縮を進めた結果、営業債権が前期比10,235百万円、たな卸資産が前期比6,977百万円それぞれ減少したこと、並びにミネベア信販の譲渡等により金融債権が21,323百万円減少したことによるものです。

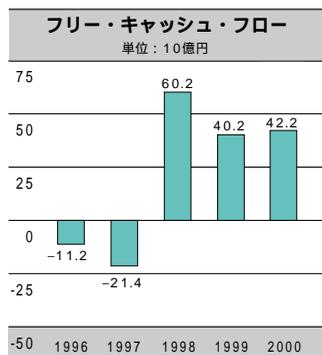
負債項目では、有利子負債が前期末現在の271,051百万円から78,339百万円減少し192,712百万円となりました。なお、手元現預金（現金及び現金等価物）を差し引いた後の当期末現在のネット有利子負債残高は168,280百万円となり、2000年初めまでにネット有利子負債残高を2,000億円以下にするという対外公約を予定どおり達成しました。

株主資本は、当期純損失が2,677百万円でしたが、税効果会計の適用により過年度税効果調整額を12,950百万円計上したことなどにより、欠損金が前期末現在の16,120百万円から8,641百万円に減少し、対前期末比8,652百万円増加し154,357百万円となりました。

### 資産、負債及び資本

	単位：百万円				
3月31日現在	2000	1999	1998	1997	1996
総資産	¥403,994	¥473,360	¥492,210	¥563,220	¥556,787
流動資産	153,658	219,826	213,194	264,368	291,143
たな卸資産	46,839	53,816	66,074	81,293	77,146
流動負債	124,085	197,071	246,114	322,966	336,106
運転資本	29,573	22,755	(32,920)	(58,598)	(44,963)
有利子負債	192,712	271,051	275,110	363,608	349,112
ネット有利子負債	168,280	220,864	270,970	351,259	324,615
株主資本	154,357	145,705	141,843	123,831	116,753
株主資本比率	38.2%	30.8%	28.8%	22.0%	21.0%
1株当たり株主資本(円)	386.71	366.29	357.77	317.46	300.22

### キャッシュ・フロー



当期は2,677百万円の当期純損失となったものの、主因である関係会社事業整理損が新たな資金支出を伴わなかったこと、及び、財務体質改善のため資産圧縮により営業債権並びにたな卸資産が減少したこと等により、営業活動から得たキャッシュ・フローは61,692百万円となりました。

また、設備投資額が19,504百万円と、減価償却費及びその他の償却費25,026百万円の範囲内であった結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動から得たキャッシュ・フローより設備投資額を差し引いたもの）は42,188百万円と、当期も前期に引き続き大幅な黒字になりました。なお、当期の設備投資の主な内訳は、ボールベアリングの増産を中心とした機械加工品事業向けや、HDD用スピンドル・モーターなどの精密小型モーターを中心とした電子機器事業向けであり、タイや中国など海外工場の建物の新設や設備増強を目的とするものでした。

このフリー・キャッシュ・フローは、財務体質改善の原資となり、短期借入金71,397百万円及び長期借入金5,768百万円の返済などに使用されました。

### フリー・キャッシュ・フロー

	単位：百万円				
3月31日に終了した各事業年度	2000	1999	1998	1997	1996
営業活動から得たキャッシュ・フロー	¥ 61,692	¥ 60,740	¥ 83,878	¥ 29,546	¥ 26,230
固定資産の購入(設備投資額)	(19,504)	(20,563)	(23,688)	(50,931)	(37,434)
フリー・キャッシュ・フロー	¥ 42,188	¥ 40,177	¥ 60,190	¥ (21,385)	¥ (11,204)

### 3カ年経営計画

株主の皆様をはじめとして、当社に関心をお寄せいただいている方々に、当社の将来像、中期的な経営の方向性をご理解いただくため、当社は、このたび、中期的な経営指標となる3カ年計画を公表致しました。なお、当情報のご利用に当たりましては、表紙裏に記載しております将来の見通しに関する注記を必ずご参照下さい。

3カ年経営計画は、(1)最も収益率の高いベアリング及びベアリング関連製品の増産をはかること、(2)精密小型モーターを中心とする回転機器事業をベアリング及びベアリング関連製品事業と並ぶ柱に育てること、(3)すべての製品について高付加価値製品の比率を引き上げると同時に製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにすることにより、売上高の増加と高収益を実現することが要点となっております。

売上高は、2001年度(2001年3月期)290,000百万円、2002年度(2002年3月期)332,000百万円、2003年度(2003年3月期)373,000百万円を予定しております。特に、HDD用スピンドル・モーター、ファン・モーター、ステッピング・モーターほかの回転機器の売上高は、2003年度にはベアリング関連製品の売上高を上回ることが予想されます。

営業利益は、2001年度33,000百万円、2002年度39,000百万円、2003年度47,000百万円を見込んでおり、2003年度には売上高営業利益率12%超を計画しております。

当期純利益は、2001年度15,000百万円、2002年度20,000百万円、2003年度27,000百万円を計画しております。

また、設備投資額は毎年約32,000百万円とほぼ一定額で、いずれも営業活動から得たキャッシュ・フローの範囲内に収まる見込みです。従いまして、基本的に今後もすべての活動が自己資金の範囲内で賄え、余剰となった資金を更なる有利子負債の返済に充当する場合には、2003年3月末現在の有利子負債残高は130,000百万円を下回ると想定しております。

